

東南アジア学会会報

2008 年 5 月

第 88 号

目次

2007 年度秋季大会会員総会摘録・	3
第 22 期第 3 回理事会摘録・	5
第 22 期第 4 回理事会摘録・	7
第 5 回東南アジア史学会賞の授賞について	9
2008 年度予算	10

第 78 回研究大会報告

〈自由研究発表要旨〉

クリシェをこえて——サラワク・イバンのプア・クンプ染織布と「首狩りの布」	長谷川悟郎 11
北ラオス村落社会における移動と家族の変容	吉田香世子 12
ジャワにおける再イスラーム化と隣人間関係——儀礼変化と女性の役割を中心に	塩谷もも 13
インドネシア政変過程における合意形成	増原綾子 13
インドネシアの地方分権化と民族運動——東カリマンタン州ダヤク民族団体の事例から	浦野真理子 14
「不自由な民主主義」体制の起源とメディア——左派紙 <i>Utusan Melayu</i> (1939-61) と マレー・ナショナリズム	伊賀司 15
ミャンマー軍政の経済基盤	工藤年博 16
20 世紀前半におけるアンボン村落社会の変容——資源管理慣行「サシ」を中心に	河野佳春 16
ベトナム地方都市の工業化——工業区政策の展開とナムディン省の事例	新美達也 17
アンコールの交易圏に関する考察——産物と交易品の検討を中心に	松浦史明 18
17 世紀のカンボジアにおける「マレー人」の活動とカンボジア王権	遠藤正之 19
17 世紀後半のジャワ北岸地域における貿易と現地勢力の活動の変化について	久礼克季 19

〈統一シンポジウム発表要旨〉

「東南アジア研究の最前線——ローカル・エリートと国民国家」	
趣旨説明	弘末雅士 20
インドネシア民族主義とバンテン地域社会	藤田英里 20
ダウド・ブルエとインドネシア共和国独立闘争——脱植民地化期アチェにおけるイスラム教 指導者の役割	西芳実 21
マレーシアの建国過程におけるプラナカンの役割——サバのマレーシア参加の事例から	山本博之 22
開発僧と立ち上がる「現実」——タイ東北地方の仏教僧侶の開発活動を通じて	泉経武 23

短報

日本華僑華人学会の紹介	吉原和男 23
日本マレーシア研究会 (JAMS) のご紹介	西尾寛治 25
地区例会報告	26
新入会員・住所変更など	27
事務局より	30

2007 年度秋季大会会員総会摘録

2007 年 12 月 9 日、立教大学新座キャンパス 6 号館 N623 室にて会員総会が開催された。議長には内藤耕会員が選出された。

1. 報告事項

(1)総務 (山本)

①会員動向

12 月 7 日現在の会員数は 634 名 (春季大会時点より 14 名増)。内訳は、一般会員が 436 名 (9 名増)、学生会員が 198 名 (5 名増)。郵送会員は 55 名。

②会費納入状況

12 月 7 日の時点で会費未納分を抱える会員数は以下の通り。2006 年分未納者数 66 名、2005・2006 年度未納者数 29 名、2004～2006 年未納者数 3 名。

③会報発行

会報第 87 号を発行した。紙版と電子版を作成し、電子版は発行から 1 ヶ月後に個人情報等を削除して一般に公開する。会報は国立情報学研究所のウェブサイトでも広告と個人情報を抜いた形で公開される。

④会誌の電子化

独立行政法人科学技術振興機構 (JST) の学会誌電子アーカイブ化事業に申請したが、選に漏れたとの通知があった。来年度も引き続き申請する。

⑤委員の任命

会則第 11 条第 3 項に基づき、担当ごとに以下の委員を任命した。大会：舛谷鋭 (第 78 回のみ)、教育・社会連携：小池真理子・富田暁、関東地区：山田裕史。

⑥東南アジア史学会賞

今年度は 1 件の応募があり、選考委員会より選考結果が届けられた。結果は後ほど選考委員長より報告される。

⑦国際会議の日本大会

アジア・北アフリカ研究者会議 (ICANAS) が 2012

年の大会を日本で行う場合に本学会は協力する姿勢で臨むとしていたが、同大会の日本招致はなくなった。

⑧スマトラ島南西部沖地震への対応

9 月 12 日のスマトラ島南西部沖地震の発生後、ジャパン・プラットフォームから地域研究コンソーシアムを通じて本学会に被災地の地域事情に通じた会員の紹介を求める協力依頼があり、事務局から会員数名を紹介した。なお、紹介した会員のうち 2 名がジャパン・プラットフォームによる被災地の初動調査に同行した。

⑨東南アジアに関連する学会・研究会

呼びかけに対して「東南アジアの社会と文化研究会」「東南アジア考古学会」「日本華僑華人学会」「ジャウィ文書研究会」など 10 件の情報が寄せられた。これらの情報を学会ウェブサイトで公開し、会報に紹介記事を 2 件掲載した。

⑩東南アジア史学会賞規定の改正

東南アジア史学会賞第 3 条の授与資格を「本学会会員で原則として 40 歳までとする」から「本学会会員とする」に改正した。

(2)会計 (土佐)

会計事務の簡素化のため、会費の納入は原則として郵便振込みとする。ただし研究大会の会場での納入も受け付ける。

(3)大会 (林)

①今研究大会の出席者数は 7 日が 140 名、8 日が 100 名でたいへん盛会となった。

②次回研究大会は自由研究発表と複数のパネルを計画している。自由研究発表では多くの応募を期待する。

(4)学術渉外 (吉村)

①11 月 24 日に地域研究学会連絡協議会総会が開催された。同協議会の事務局が交代した。幹事学会となるよう本学会に依頼があり、理事会で承認された。

②8 月 2～5 日にクアラルンプールで第 5 回国際アジ

ア研究者会議が開催され、本学会から多数の報告者があった。今後は、IAHA（ニューデリー）、国際フィリピン研究会議（ケソン市）、国際マレーシア研究学会（サラワク）などが予定されている。会員メーリングリストで案内する。

(5)教育・社会連携（桃木）

①高校の授業で東南アジアがどのように教えられているかの情報を収集。研究大会で東南アジアに関する教育のパネル発表を行うことを検討している。

②大学での東南アジア教育についても情報収集。

(6)情報化（林）

会員メーリングリストの返信時のエラーが多い。個人に返信するときは返信先のアドレスに注意していただきたい。

(7)40周年記念事業（弘末）

記念出版はすでに原稿の過半数が集まっている。年度内に編集作業に移りたいので協力をお願いします。

(8)東南アジア史学会賞

斎藤照子選考委員長より以下の報告がなされた。

今年度の候補作品は1点。候補作品の分野に関して本学会会員の意見を聴取したうえで選考委員会にて決定した。2007年度東南アジア史学会賞の受賞者は福田忠弘会員。授賞作品は福田忠弘『ベトナム北緯17度線の断層——南北分断と南ベトナムにおける革命運動（1954～60年）』成文堂、2006年6月。

2. 審議事項

(1)会誌の発行

青山理事より、前期の編集担当として会誌36号について以下の状況説明があった。本来なら前回の研究大会までに刊行すべきだったが、現時点で刊行できていない。研究ノートおよび論文が5点、新刊紹介が2点で編集作業中。研究ノートおよび論文のうち4点は入稿済みで、残る1点の査読結果は12月9日に出る予定。刊行が遅れた理由は担当・体制の不備による。

編集責任者として深くお詫び申し上げる。

続いて古田会長より以下の状況説明があった。6月に刊行するはずだった36号の刊行が遅れている。2008年4月までに会員の手元に届くよう最善の努力を尽くす。会誌の発行が10ヵ月遅れたことは学会としてあるまじき事態であり、お詫び申し上げる。学会名を東南アジア学会に改称した後、投稿分野が多様化し、若手からの投稿が大半を占めるようになったため、投稿論文に対する査読者からの注文が増え、編集手順が複雑化した。この作業が担当理事1人に集中し、理事のあいだで問題を共有するのが遅れた。体制の問題が主要な原因と考えており、会長としての責任を痛感している。改めて深くお詫び申し上げる。

上記のスケジュールで会誌36号の刊行を進めることが承認された。

小泉理事より、会誌37号について、投稿8点と新刊紹介2点を現在査読中であり、1月末までに入稿の予定であることが説明された。また、37号には40周年記念特集として弘末雅士会員の巻頭言と英文原稿3点を掲載する予定であり、通常よりページ数が多くなるために研究奨励基金から作成費用の一部を支出することが提案され、承認された。

(2)2008年度予算

土佐理事より、2008年度予算の収入について、会誌36号の刊行が次年度になることを受けて本年度の未執行分となる186万円を次年度に繰り越し、支出では会誌印刷費に186万円を計上して372万円とすることなどを反映させた予算案が提示され、原案通り承認された。

(3)2008年度春季研究大会

林行夫理事より、回りの春季研究大会は2008年6月7～8日に大阪大学で行い、自由研究発表と公募パネル（複数）により行うことが提案され、承認された。

以上

第 22 期第 3 回理事会摘録

2007 年 11 月 4 日、東京大学駒場キャンパス 18 号館 4 階コラボレーションルーム 3 において、古田元夫会長を議長として第 3 回理事会が開催された。出席者は以下の通り。古田元夫、山本博之、土佐桂子、伊東利勝、弘末雅士、林行夫、小泉順子、桜井由躬雄、吉村真子、桃木至朗、青山亨、清水政明、寺田勇文、池端雪浦、(以下、委任状提出) 山形眞理子、林謙一郎、赤嶺淳、植村泰夫、利光正文、加藤剛。

以下、2007 年度秋季大会会員総会摘録と重複する内容は割愛し、項目のみ記す。

1. 報告事項**(1)総務 (山本)****①会報第 87 号****②東南アジア史学会賞****③会誌の電子化****④スマトラ島南西部沖地震への対応****(2)会計 (土佐)**

①今年度の地区例会費にはまだ余裕があるため、必要な地区は申請してほしい。

②会費未納者

③郵送会員 50 名には郵送費(2000 円)の未納者がいるので督促する。

(3)大会 (林行夫)

①秋季大会 1 日目の自由研究発表には 10 本応募があった。2 日目は統一シンポジウム「東南アジア研究の最前線：ローカル・エリートと国民国家」の発表者 4 名の演題が決定した。

(4)編集

①(青山) 会誌 36 号は刊行が遅れている。今後は会誌編集の手続きや手順を再検討して刊行遅延のないような仕組みを作る必要がある。

②(小泉) 会誌 37 号は 10 月 31 日に投稿を締め切っ

た。論文 7 本、書評論文 1 本、新刊書紹介 2 冊が寄せられ、編集作業に入った。

③(小泉) 40 周年記念シンポジウムの報告は会誌 37 号に掲載する。会誌への英文記事の掲載は山川出版社に確認済みで、各執筆者にも原稿執筆を依頼済み。リードは弘末理事に執筆を依頼した。査読はつけず、弘末理事と編集理事が目を通したうえで掲載する。このため会誌 37 号は通常よりページ数が増える見込み。

(5)学術渉外**①(桜井) 国際会議の日本大会**

②(桜井) 12 月 15 日にアジア東洋学連絡研究会が開催される。38 の関連学会が参加し、近年の若い世代の「アジア(研究) 離れ」を中心課題として議論する。

③(吉村) 国際会議**④(吉村) 地域研究学会連絡協議会総会****(6)教育・社会連携 (桃木)****①春季大会での関連シンポジウム****②大学での東南アジア教育****(7)情報化 (清水)**

①新しいウェブページを正式に移働させた。「お知らせ」「研究会の案内」の掲示板を運用開始した。編集理事との協議の上、文献データ投稿フォームや「歴史と文化」に関するウェブページの整理を行った。

②学会 HP での会誌の投稿先の表記については、会誌の投稿が会員に限られており、会員には会員 ML を通じて投稿先が周知されていること、また、担当理事の個人名と個人メールアドレスを学会 HP 上で公開することに抵抗を感じることから、投稿先は学会 HP には掲載せずに会員 ML で知らせるだけとする。

③会員 ML の登録について。会員からの変更届けは土倉事務所から情報化理事に毎月まとめて送られているために届けから反映まで時間がかかるという問題があり、土倉事務所と調整する必要がある。また、会員 ML ではエラーで返ってくるアドレスが増えてお

り、いずれ調査する必要がある。

④今後の活動計画について。現在は掲示板を林謙一郎理事が個人で管理している名古屋大学内のサーバにおいて運用しているが、今後事務局や理事が変わると運営が困難となることが見込まれるため、次年度からはレンタルサーバを利用することとし、そのため予算2万円を求めた。英語版ウェブページの整備および文献目録データベースについては今後全体の動きをみて検討したい。

⑤(青山)紙媒体で作成した文献目録電子データは編集理事が情報化理事に渡し、情報化理事が学会HPの電子版文献目録データベースを定期的に更新するとりきめになっている。さらに、そのデータを情報化理事が国立情報学研究所(NII)に渡し、NIIが東南アジア文献目録の更新を行うことになっている。

(8)各地区

①(寺田)関東地区では、6月例会の出席者は32人、10月例会は24人だった。10月と11月の報告者はいずれも秋季大会での発表予定者。大会の発表予定者が事前に地区例会で発表するのはよいことだが、関東例会では大会で発表しない人の発表機会が1月と6月に限られる。発表者募集の際には「学会大会で発表を予定している人」「直近の地区例会や大会で発表していない人」を優先すると明示した。

②(寺田)委員の指名

(9)その他

①池端理事より、学会を学術研究の拠点とする方向で検討してはどうかとの意見が出され、手始めに秋季大会のパネルを念頭に置いた科研費の申請を検討するなど、この件について引き続き議論することが確認された。

②池端理事より、学会運営について引き継ぎ書によって引き継ぎを行う必要があるとの指摘がなされた。委員会体制から理事会体制になったことで一部に引き

継ぎ上の混乱が生じていること、引継ぎ書などにより学会の運営に関する基本的な情報の蓄積を行っていくことが確認された。

2. 審議事項

(1)秋季大会について

①林理事および弘末理事より、秋季大会について以下の各項が提案され、いずれも提案の通り承認された。

- ・自由研究発表では応募をすべて採択した。
- ・統一シンポジウムはコメンテーターを立てずに総合討論を行う。また、会員総会をシンポジウム報告と総合討論の間に入れる。
- ・自由研究とシンポジウムの発表者には研究大会の2週間前までに発表要旨を提出してもらい、大会理事が取りまとめて会員MLを通じて通知する。当日の配布資料は発表者が用意する。
- ・大会理事が積極的に働きかけて応募を増やす仕組みをつくること、東南アジア学会になったからこそできるようなシンポジウムやパネルを組むことを今後の方針とする。この1~2年間は、そのために会員が本学会の陣容を相互に認識するための期間と位置づける。
- ・プログラム等での所属の表記方法は、大会理事が定めた原則に従って表記する。

②伊東理事より、学会賞授与をプログラムに入れるべきか質問があった。学会賞の授与式は大会プログラムに書かず、会員総会の報告事項の最後の項目として学会賞について報告し、受賞者が出席していればその場で授賞式を行うこと、春季大会の受賞記念発表は大会プログラムに書くことが確認された。

(2)来年度の研究大会について

①桃木理事より、大会運営に関して会場校と大会理事の役割分担を明確にすべきとの指摘がなされた上で、来年度の春季大会について、大阪大学グローバルコラボレーションセンターで開催すること、施設利用の都

合上、同センターとの共催という形で実施すること、日程は 6 月 7 日、8 日を第一候補とし、次回理事会で詳細を報告することなどが提案された。春季大会については提案の通り承認され、大会理事と会場校の役割分担については今後具体的に相談していくことが確認された。

(3)学会会計について

①土佐理事より、配布資料をもとに 2008 年度予算案が説明された。先に会誌 37 号は費用が高くなる可能性が指摘されたため、次回理事会に予算案を再提出したいとの提案がなされ、承認された。また、その際に予備費を調整して単年度の収支差額が黒字にならないように予算を組むことが確認された。

(4)その他

①弘末理事より 40 周年記念事業の出版に関し、各執筆者には 11 月 26 日を締め切りとして原稿を依頼しており、それ以後は速やかに編集作業に入る予定であるとの状況報告があり、その方向で進めることが承認された。

②古田会長より、12 月 15 日にアジア・東洋学連絡研究会議総会への代理出席が求められ、吉村理事と青山理事が出席することとなった。

③吉村理事より、国際学会や国際会議で本学会の名前を冠するパネルを立てることについて、制度化は難しいと判断したため、理事会を中心に必要があれば組織するという形で実施したいとの提案がなされ、承認された。

④山本理事より「学生」「若手」の判断基準に関して意見が求められ、「学生会員」に関しては、学籍がある会員を学生会員と扱うこと、学籍があるかどうかは自己申告によることが確認された。「若手研究者」については、現行の規程の文言は変更せず、運用上の確認事項を文章にして次回理事会で検討し、文書として残すことが承認された。これに関連して学会賞の募集

要項の「応募時点で満 40 歳を超えていないこと」という規定についても柔軟に対応する方向で検討し、次回理事会で古田会長より原案を出すことが確認された。

以上

第 22 期第 4 回理事会摘録

2007 年 12 月 7 日および 8 日、立教大学新座キャンパス 6 号館 8 階会議室において、古田元夫会長を議長として第 22 期第 2 回理事会が開催された。

出席者は以下の通り。古田元夫（8 日のみ）、山本博之、土佐桂子、伊東利勝、弘末雅士、林行夫、小泉順子、山形真理子、桜井由躬雄、倉沢愛子、吉村真子、青山亨、林謙一郎、清水政明、寺田勇文、玉田芳史、植村泰夫（8 日のみ）、利光正文、石井米雄、池端雪浦（7 日のみ）、加藤剛。

古田会長欠席のため、前回理事会での承認に基づき伊東理事が 12 月 7 日の理事会の議長を務めた。12 月 8 日は古田会長が議長を務めた。

以下、2007 年度秋季大会会員総会摘録と重複する内容は割愛し、項目のみ記す。

1. 報告事項

(1)総務（山本）

①会員動向

②会報第 87 号

③委員の任命

(2)大会（林行夫）

前回の理事会で研究大会では自由研究発表 10 本および発表者 6 名から構成されるシンポジウムを行うと報告したが、その後で技術的な問題により受領漏れとなっていた自由研究発表の申し込みがあったことが発覚したため、自由研究発表を追加承認して 12 本とした。

(3)編集

①(青山) 会誌 36 号は入稿が終わってから 3 ヶ月で刊行の見込み。

②(小泉) 会誌 37 号は 10 月 31 日に投稿を締め切った。現在査読中で、入稿は 1 月 31 日の予定。

(4)学術渉外(吉村)

①地域研究学会連絡協議会総会

②規模の大きな国際会議等の情報があれば会員メーリングリストでご案内いただきたい。

(5)40 周年記念事業(弘末)

40 周年記念事業出版について、全体の 3 分の 2 近くの下稿がすでに集まっている。引き続き出版の準備を進める。

2. 審議事項

(1)会誌について

①青山理事より、会誌 36 号は現在編集作業中で 4 月末までに刊行の見込みであることが報告され、刊行の遅れに対して担当理事より執筆者と会員に対するお詫びが表明された。会誌 36 号の発行が 10 ヶ月も遅れ、会誌発行が次年度にまわることは極めて重要な問題であるという指摘があり、それを受けて、会員総会では会長より事情を説明した上で会員にお詫びすることが確認された。

②青山理事より、発行が遅れた背景について、査読制度の問題、学会誌のあり方に対する共通理解の問題、理事会制度の問題の 3 点があることが指摘され、編集担当者間で情報を共有できる環境を構築し、今回の事態を繰り返さない体制を作ることが確認された。また、理事・委員の任期と編集・刊行のスケジュールがずれていること、シニア会員の投稿が少ないこと、理事会体制における理事と委員のあり方などについても早急に検討し、必要な対策をとることが確認された。会誌の奥付等に関して、会誌の表紙に記載する号数と西暦は「36 号」および「2007」とし、奥付には実際

の刊行年月を書くこと、刊行年が 2008 年になったことは会誌の中で説明することが確認された。

(2)予算案について

土佐理事より、会誌 36 号の編集・発送にかかる費用を次年度に繰り越す予算案が提示され、議論の結果、原案通り承認された。

(3)来年度の研究大会について

①林理事および桃木理事より、来年度の春季研究大会は 6 月 7、8 日に大阪大学で開催すること、構成は自由研究発表と複数の公募パネルとすることが提案された。林理事より、公募パネルでは本学会の新しい試みとして 3 つ以上のパネルを並行して実施する可能性を探るとの方針が表明された。いずれも原案通り承認された。

②研究大会に関連して、土佐理事より、研究大会の受付には会計担当のほかには受付担当を常駐させて会計担当者が会計業務に集中できるよう求める意見が出された。次回大会の受付のあり方は、この意見を踏まえて大会理事が検討することとされた。

(4)「若手」の解釈について

古田会長より、前回の理事会で本学会の旅費補助などの規定における「若手」という語を柔軟に解釈すべきという議論に関して、来る春季大会から「若手」を柔軟に解釈すること、この解釈を内規に盛り込むかどうかは 4 月の理事会で審議することが提案され、いずれも承認された。

(5)学会賞の授与資格について

前項と関連して、古田会長より、東南アジア史学会賞規程第 3 条の授与資格の「原則として 40 歳まで」を「原則として 45 歳まで」とすることが提案され、議論の結果、学会賞規程第 3 条の授与資格を「本学会会員とする」に改正することが承認された。

(6)他の学会・研究会との協力・連携について

古田会長より、他の学会・研究会との協力・連携の

あり方に関する提案を次回理事会で行いたいとの提案があり、承認された。

(7)地域研究学会連絡協議会について

吉村理事より、本学会がこれまで務めてきた地域研究学会連絡協議会の幹事学会について、任期满了に当たって幹事学会をさらに2年間継続することが提案され、承認された。

(8)研究大会の託児所について

これまで研究大会の託児所の利用申し込みがほとんどないことに関して、研究大会で設置される託児所は利用者がいなくても制度として継続することが承認された。利用申し込みがない理由については別に調査・検討することとされた。

以上

第5回東南アジア史学会賞の授賞について

東南アジア史学会賞選考委員会は、2007 年 10 月 31 日に第 5 回東南アジア史学会賞の受賞者を決定した。2007 年 12 月 9 日、立教大学新座キャンパス 6 号館 N623 室にて同賞の授賞式が行われ、斎藤照子選考委員長が受賞者を発表した。受賞者、授賞の対象となった業績、授賞理由は以下の通り。

(1)受賞者

福田忠弘

(2)授賞対象業績

福田忠弘著『ベトナム北緯 17 度線の断層——南北分断と南ベトナムにおける革命運動（1954～60）』成文堂、2006 年 6 月、265 頁。

(3)授賞理由

本書は、近年ベトナムで刊行されたベトナム共産党の『党文献：全集』を中心とする諸文献を丹念に読み込み、ジュネーブ協定締結後から 1960 年までのベト

ナム政治過程を詳細に跡付けたもので、その結果、次のような成果を達成したものと評価されます。

①ジュネーブ会議におけるベトナム分割問題に対するベトナム労働党の対応を「4 分割案」が存在したことを含めて明らかにした。

②ベトナム労働党中央と南部党組織の認識のずれをレ・ズアン文書、政治局決議などの資料の分析により具体的かつ明確に示した。

③1960 年の南ベトナムにおける同時蜂起が、各省連合レベルの会議で提起されたことを解明し、南ベトナム解放闘争における地域のイニシアティブを明らかにした。

選考委員会は、新しく利用可能となった各レベルの党文献を丹念に読みこむことで、ベトナム現代史の重要課題に取り組み、一書に纏め上げた福田氏の努力と力量を評価し、受賞に値するという結論に達しました。しかし本書には、先行研究の整理が不十分であること、資料の批判的読み込みが弱いという若干の瑕疵があることも事実です。福田氏の研究遂行能力を高く評価する選考委員会としては、今後の研究において、氏が必ずさらなる成長を遂げられるものと期待をこめて、以上の結論に達しました。

2008 年度東南アジア学会予算（一般）

2007.12.09 会員総会

収入の部		
1. 会費収入		4,200,000
	一般(8000×400)	3,200,000
	学生(5000×180)	900,000
	郵送料(2000×50)	100,000
2. 会費外収入		1,990,000
	書籍販売	10,000
	著作権料	20,000
	広告料	100,000
	利息	0
3. その他	36 号会誌分繰り越し	1,860,000
収入合計(X)		6,190,000
支出の部		
I. 通常事業		
1. 大会開催費		400,000
	大会諸費	400,000
2. 地区例会費		100,000
3. 編集・印刷費		4,280,000
	会誌編集費	340,000
	会誌印刷費	3,720,000
	会報印刷費	70,000
	大会関係印刷費	100,000
	その他印刷費	50,000
4. 会員管理費(業者委託)		470,000
5. 郵送費		100,000
6. 事務費		100,000
7. 情報化経費		20,000
8. 予備費		120,000
通常事業費合計(Y)		5,590,000
II. 特別事業		
理事会開催費		200,000
理事選挙関係費		200,000
会員投票費		200,000
特別事業費合計(Z)		600,000
支出合計(Y)+(Z)		6,190,000
収支差額(X)-(Y)-(Z)		0

第 78 回研究大会報告

第 78 回研究大会は、2007 年 12 月 8 日（土）と 9 日（日）に舩谷鋭会員（立教大学）を大会準備委員長として立教大学新座キャンパスにて開催された。1 日目は自由研究発表（2 会場）、2 日目は統一シンポジウム「東南アジア研究の最前線——ローカル・エリートと国民国家」が行われた。

プログラム

12 月 8 日（土）

自由研究発表・第一会場

クリシェをこえて——サラワク・イバンのプア・クンプ
染織布と「首狩りの布」……………

……………長谷川悟郎（京都大学大学院）

北ラオス村落社会における移動と家族の変容……………

……………吉田香世子（京都大学大学院）

ジャワにおける再イスラーム化と隣人間関係——儀礼
変化と女性の役割を中心に……………

……………塩谷もも（東京外国語大学）

インドネシア政変過程における合意形成……………

……………増原綾子（東京大学）

インドネシアの地方分権化と民族運動——東カリマン
タン州ダヤク民族団体の事例から……………

……………浦野真理子（北星学園大学）

「不自由な民主主義」体制の起源とメディア——左派
紙 Utusan Melayu (1939-61) とマレー・ナショナ
リズム……………伊賀司（神戸大学大学院）

自由研究発表・第二会場

ミャンマー軍政の経済基盤……………

……………工藤年博（アジア経済研究所）

20 世紀前半におけるアンボン村落社会の変容——資源
管理慣行「サシ」を中心に……………

……………河野佳春（弓削商船高等専門学校）

ベトナム地方都市の工業化——工業区政策の展開とナ
ムディン省の事例……………

……………新美達也（中央大学大学院）

アンコールの交易圏に関する考察——産物と交易品の
検討を中心に……………松浦史明（上智大学大学院）

17 世紀のカンボジアにおける「マレー人」の活動とカ

ンボジア王権……………遠藤正之（立教大学大学院）

17 世紀後半のジャワ北岸地域における貿易と現地勢
力の活動の変化について……………

……………久礼克季（立教大学大学院）

12 月 9 日（日）

統一シンポジウム「東南アジア研究の最前線——ロー
カル・エリートと国民国家」

趣旨説明……………弘末雅士（立教大学）

インドネシア民族主義とバンテン地域社会……………

……………藤田英里（広島大学）

ダウド・ブルエとインドネシア共和国独立闘争——脱
植民地化期アチェにおけるイスラム教指導者の役
割……………西芳実（東京大学）

マレーシアの建国過程におけるプラナカンの役割——
サバのマレーシア参加の事例から……………

……………山本博之（京都大学）

開発僧と立ち上がる「現実」——タイ東北地方の仏教
僧侶の開発活動を通じて……………泉経武

〈自由研究発表要旨〉

クリシェをこえて——サラワク・イバンのプア・クンプ
染織布と「首狩りの布」

長谷川悟郎（京都大学大学院）

マレーシア・サラワク州のイバン人が伝統的につく
るプア・クンプ（pua kumbu）とよばれる染織布は、
これまで「首狩りの布」として無時間的な枠組みによ
ってとらえられ、ひろく語られてきた。ところが、イ
バンがかつて慣習とした首狩りは、「公式」に終末を
むかえて現在すでに 80 余年が経過する。本発表では、
先行研究の問題点を明らかにしつつ、今日サラワクの
農村経済・女性開発の一環として手工芸開発を展開す
るカピット県区での調査から得た資料に基づいて、こ
れまでのクリシェをこえた視点をさぐる。

また、開発途上国の民族染織布が国際アート市場に
おいて注目された 1970 年代以降の研究を概観すると、
プア・クンプについて「消えゆく伝統文化」「異文化の
橋渡し」「相互理解の役割をになう媒体」「惜しめない
時間と労力をかけてつくられたギフト」など、他者の
視点による象徴論的解釈からナラティブが形成され

てきたことがわかる。これらの語りは、テキスタイルの民族学的展示の開催にともない今日にいたるまで流通しつづけ、さらにイバンの神霊信仰の側面とも重ね合わせ、商品交換の対象になりにくい側面を示唆するものとして作用した。これは「首狩りの布」と同様に、あたかもエキゾチズムをあおり、異国趣味的な理解の範囲から抜けだすことを拒みつけてきたものといえる。

本発表では、異文化のテキスタイルを「みる」ための課題にたいし、カピット県区における織り手の取り組みの事例をみてゆく。カピットでは社会威信をもとめる女性の重要な活動として染織が根づくおこなわれてきたといわれ、そういった状況をふまえ、とくに1980年代以降から染織布の商業生産が推進されてきた。しかし今日にいたっても農耕にかわる生業として染織布生産に積極的に取り組むイバンはあらわれていない。

今日のイバン・ロングハウス社会において、ブア・クンプは、ビジネスや政治分野で社会経済的成功をおさめた「勇者」（かつては首狩りや交易活動のリーダー）をたたえる大々的な祭宴（gawai）の開催に絶対不可欠のものとして利用される。この伝統的祭宴は、近年時代の要請に応じて再構築され盛大に開催されつづけているといわれるが、そういった場での利用と商業生産要請への応答とはどのような関連が見出されるのか（今後の調査課題）。経済的利潤の追求だけで説明しきれない染織活動は、1990年代に文化的側面につよく傾倒した解釈がこころみられ、まさにトウケイ（華人商店主／ディーラー）は「首狩りの布」のごとく意図的に希少性と混同することでニッチビジネスを展開させた。今日でもユネスコやジェトロ（グッドデザイン賞）など国際機関によるお墨付きを得て国際市場を開拓しつづけている。本発表は、トウケイのプロモーションの下に生産をおこなう織り手の取り組みを概観することにより、さらにミドルマンの役割への再考察をうながすことを目的とする。

北ラオス村落社会における移動と家族の変容

吉田香世子（京都大学大学院）

本発表は、2004年9月から2005年12月にかけて

実施したラオス北部の一農村における定着調査に基づき、近年顕著となっている若年層の都市部への移動傾向を地域の歴史的文脈に基づいて検討する。特に見習僧として出家した男子が都市部の寺院に止住しながら学業を続け、やがて還俗して就職し、生活基盤を築くとともに新たな出家移動者を誘発する過程の分析を通じて、村落社会における家族変容の意味について考察する。

本発表が対象とするNT村は、中国南西部シブソーンパンナーから移住したタイ系の一派であるルーが草分けとなり、王制からフランスによる植民地統治、独立解放闘争と内戦、そして1975年以降の社会主義化という時代変化のなかで独自の生活世界を築いてきた。人々は今日も様々な「ルーの慣習」によって多数派住民のラオと自らを差異化する傾向があり、住民が信奉する仏教についても独自の經典文字や教理の解釈を保持している。

NT村では男子の出家経験は一人前の証であり、かつては出身村の寺院に止まり、還俗後もその地域社会に生きることを前提としていた。ところが1980年代以降、得度後は世俗教育課程が充実する都市部の寺院への移動が激増する。聞き取り調査から、その背景に家族とりわけ両親の意向が強く働き、移動・還俗後も両者が頻繁に連絡を取り合い、経済的に支えあって家族として緊密に結びついていることが明らかになった。

従来、村落の基本的単位としての家族とは同じ家屋に暮らす人々であり、生産と消費、儀礼祭祀と政治参加をともにする一種の社会集団であった。結婚後の夫婦は状況に応じて夫方と妻方、独立分居を選択するが、子どもたちのうち一人が親元に残るという「ルーの慣習」のもと、子どもには労働力と老後の扶養が期待された。しかし、近年の出家者の移動の増加は、家族の形態変化をもたらすとともに、還俗後の経済的支援と都市部での生活拠点の形成へと子どもに対する役割期待の変化を生じさせ、さらに、共住に基づかない家族へと家族の概念それ自体を再編しつつあるかにみえる。

先行研究の多くは、このような家族の変容について、経済・社会的変化のなかで国家が村落社会を一方的に

包摂する過程として捉えてきた。ところが、個人の思惑や選択に着眼すると、開発と発展を是とする中央の価値体系に追随しつつ、時代に応じた社会的地位の上昇を試みる人々の生のあり方が浮上する。歴史的な開拓移住の過程にみるように、「よりよい生活」を求める人々にすれば、出家は社会移動の重要な手段であり続けており、仏教は多数派の社会への参入を媒介するものとなっている。

本発表では、移動と人々の関わりの連鎖を生活保障の資源としてきた実践を浮き彫りにすることで移動に伴って変容し再編されつつある村落社会の様態を明らかにするとともに、人々の関わりの集積として「民族」と「地域」を捉える視点についても言及したい。

ジャワにおける再イスラーム化と隣人間関係——儀礼変化と女性の役割を中心に

塩谷もも (東京外国語大学)

本発表は、ジャワにおける再イスラーム化のミクロのレベルでの進行を、儀礼変化の事例と女性に焦点を当てながら考察することを目的とする。先行研究のなかで、ジャワにおいて、儀礼は隣人を中心とした人々の結びつきを考察するのに有効な対象とされてきた。ジャワの儀礼は、先行研究で関心を集めてきた共食儀礼クンドゥリ (スラマタン) に代表されるように、男性は儀礼の場、女性は儀礼準備に参加するという分業が明確で、儀礼の場に注目した分析がなされてきた。しかしながら、儀礼を通じた人々のつながりを考察する際には、儀礼準備の場も含めたより広い視点で儀礼を考察する必要があると考えられる。そのため、本発表では中部ジャワのソロ市郊外に位置する一町内会を対象として、準備の場も含めて儀礼の考察を行う。

調査地は、ムスリムが圧倒的多数を占めるが、イスラームの「派」による違い、新住民と旧住民の違いが存在しており、またモスクごとの特徴もある。ここで特に再イスラーム化の流れを促進しているのは、中東に留学経験のある新住民の男性、彼を支持する現在の町内会長などである。彼らが主張する宗教実践に関する主張は男性間で反発を招き、時に直接的な衝突がおこることもある。再イスラーム化の影響は誕生・結

婚・死を中心とする人生儀礼の場にも及び、非イスラーム的とされる要素が排除され、新たにイスラーム的とされる要素が付け加えられるという現象が起こっている。実際の儀礼では、2つの要素が混ざり合った状態で行われているが、中でも位置づけが複雑なのは死後儀礼である。本発表では、地域単位で行われる死後儀礼サドラナンを事例としてとりあげる。

サドラナンは、断食月前にモスクを会場として隣組単位で行われるもので、祖先に祈りを捧げることが目的で、男性のみが参加する。2007年と2003年に観察した儀礼、さらに2003年以前の同儀礼を聞き取りに基づいて比較することで、儀礼変化とその背景について考察を行う。この儀礼はイスラームの教えに基づかないとされることが、また参加者の中で多数派であった年長者たちが亡くなることで、参加者が減少傾向にある。儀礼の中で行われる宗教講話では、この儀礼が非イスラーム的でないことが強調され、形式も非イスラーム的な要素とされる共食儀礼クンドゥリ、供物の意味をもつ料理が省略されるように変化してきている。

一方、儀礼の準備を担当する調査地の女性たちは、宗教講話会に積極的に参加する、髪をスカーフで覆いイスラーム服を着用する人が増加するなど、一見すると再イスラーム化とつながりの強い存在である。儀礼の準備を行う女性たちは、非イスラーム的とされる供物の意味を持つ料理の組み合わせを別のものに代えるなど、再イスラーム化の流れと折り合いをつけながら、儀礼とのつながりを保っている。このように再イスラーム化の現象に対し、女性はより柔軟に対処していると考えられる。

インドネシア政変過程における合意形成

増原綾子 (東京大学)

本報告では、1998年5月に起きたインドネシア政変において「改革」(Reformasi)とスハルト大統領の即時退任をめぐり、改革勢力と体制内グループとの間で行われた合意形成の過程を説明する。

政変については、通説ではこれまで権力闘争の側面がもっぱら注目されてきた。すなわち、改革勢力と政府との対峙や、国軍内部のライバル関係などである。政変過程においてこうした権力闘争の側面は決して

見過ごすことのできない重要なものであるが、改革運動それ自体の弱さと軍部の中立的な態度を考慮すれば、この側面に目を向けるだけでは、なぜ体制移行が起こったのか——しかも、比較的短期間のうちに、スハルトの辞任という穏健な道筋によって——を十分に説明することはできない。ゆえに、本報告は、権力闘争と同時に進行していた、民主的な制度改革とスハルト退陣をめぐる改革勢力と体制内ハト派との間の交渉・連携・合意形成に注目して、政変過程を説明することを試みる。

政変過程において交渉と合意形成の中心的なアクターとなったのは、改革運動の主たる担い手であった学生・知識人と、体制内において現状変更を企図し改革勢力との連携に動いた与党ゴルカルの議員・幹部である。ゴルカル内部で改革勢力との連携に動いたのは、主に 1980 年代半ば以降にゴルカルに加入した学生生活動家出身者やイスラーム団体出身者らであった。彼らは社会勢力の代表者として与党内に取り込まれ、与党幹部や国会議員として抜擢された政治エリートであったが、与党に取り込まれた後もその社会的つながりを利用して在野の学生や知識人などとの交流を維持していたグループであった。1998 年 3 月に改革勢力が体制内グループとの交渉を求めた際に、彼らとの交渉や連携に動いたのはこのグループであった。体制内ハト派と改革勢力の交渉や連携が成功したのは、彼らと改革勢力との間に体制内外を横断した交渉のチャネルが存在し、もともと両者の間に存在していた社会的なつながりが交渉と連携を支える信頼関係の基礎となっていたからであった。

体制内ハト派と改革勢力との間で合意形成が実現した要因として、次のことを指摘することができる。1 つは、改革勢力側が民主的な制度改革のアジェンダとして「立法府のエンパワーメント」を設定したことであった。改革勢力が「立法府のエンパワーメント」を改革アジェンダとしたことは、与党ゴルカル議員を含む国会議員にとっては、スハルト体制下で行政府に対して一貫して低い立場に置かれていた議会、すなわち自分たち自身を改革勢力がバックアップしてくれることを意味した。国会議員の多くが改革勢力との連携に積極的となったのは、改革勢力が提示した政治改

革のアジェンダと議会側の利害とがまさに一致したからである。改革勢力の強い後ろ盾を得た国会指導部と改革連携派の国会議員は、立法府の復権を中心とした民主的な制度改革の最大の障害と見なされたスハルト大統領に対して辞任を要求し、辞任しないのであれば国民協議会特別総会を開催して大統領解任手続きに入ることを宣言する。最終的にスハルトはこの国会の辞任勧告を受け入れ、大統領の即時退任が実現した。改革勢力の強いバックアップに支えられた与党議員を中心とする体制内ハト派の行動は、議会的手続きに基づいた大統領即時退任への道筋を開き、政変のソフトランディングに大きく貢献したといえよう。

インドネシアの地方分権化と民族運動——東カリマンタン州ダヤク民族団体の事例から

浦野真理子（北星学園大学）

本報告ではインドネシアの東カリマンタン州におけるインタビューと参与観察を通じて得られたデータ、および関連した文献をもとに、以下の二点を論じる。(1)1990 年代前半から東カリマンタン州で組織されてきたダヤク人の民族団体において、ダヤク人エリートが本来は多民族であるダヤク人の伝統・慣習 (adat) をどのように定義してきたか。(2)ダヤク・クニャー社会を例にとり、エリートによって組織されている民族的伝統・慣習 (adat) を核にした政治運動が、地域社会にどのように受容されているか。

スハルト大統領時代の中央集権的な資源管理政策のもと、ボルネオ島の森林地域に住むダヤク人農民たちは、森林伐採からの経済的恩恵をほとんど受けることがなく、むしろ伐採によって慣習 (adat) 的土地利用を脅かされてきた。1998 年にスハルト大統領が退陣し、以降、東カリマンタン州のダヤク農民のエリートたちは、民族団体の活動を活発化させ、1960 年土地基本法で認められている慣習的土地権 (hak ulayat) の保護など、ダヤク民族の福祉の向上を求めて政府への働きかけを行ってきた。

本報告では、東カリマンタン州で組織されてきたダヤク民族団体の事例を検討する。そして、地方分権化政策のもとインドネシアで活発化している民族的伝統・慣習 (adat) を核とする政治運動において、そこ

で提示されている文化シンボルがどのような性質を持つのか、また、これらの政治運動が、土地・資源利用をめぐる政策決定から疎外されてきた地域社会住民の政治参加を可能にするうえでどの程度有効性を持つのかを考察する。

ダヤク人はボルネオ島の非マレー人、非イスラム教の先住民であり、異なる言語、文化を持つ多民族の総称である。しかし、地方分権化が進むにつれて、州レベルでダヤク民族として団結し権利主張を行う民族団体がいくつか結成されている。この報告では、東カリマンタン州で 1993 年に結成された東カリマンタン・ダヤク同盟 (Persekutuan Dayak Kalimantan Timur) と、2006 年に結成されたブンガワ・アダット・ダヤク・ボルネオ (Penggawa Adat Dayak Borneo) を取り上げる。2つの団体の活動の検討を通じて、以下のことを明らかにする。(1)ダヤク人エリートたちの間では、東カリマンタン州ダヤク民族に共通した伝統・慣習 (adat) に関して合意形成にいたっていない。(2)しかし、ダヤク民族団体は、地方分権化以降の政治のなかで存在感を示しつつある。

一方で、ダヤク・クニャー社会を例にとると、平民層のクニャー人たちのなかで、これらダヤク民族団体を通じて自分たちの福祉が向上することへの期待感には薄い。その理由には、これら民族団体で中心的に活躍しているクニャー社会のエリートが貴族層であり、彼らが政治を独占することに対して平民層が批判的であることが挙げられる。クニャー社会においては、貴族層が代表する民族的伝統・慣習 (adat) を核とする政治運動に対して、近代的な民主的合意形成にもとづくリーダーシップを望む平民たちの支持が得られていない。すなわち、この事例は、民族的伝統・慣習 (adat) というシンボルによって近代的な民主政治運動を組織することの限界を示している。

「不自由な民主主義」体制の起源とメディア——左派紙 Utusan Melayu (1939-61) とマレー・ナショナリズム

伊賀司 (神戸大学大学院)

今年独立 50 周年を迎えたマレーシアは、定期的選挙をはじめとする民主的制度を備えながら、報道・言

論の自由については、インターネットの一部を除くとテレビ・新聞など殆どの主流メディアが政府・与党の統制下にある一方、メディアが国家の政策を喧伝するプロパガンダ機能に特化してしまう、途上国の所謂「開発主義ジャーナリズム」に陥っている。本報告は、こうしたマレーシアにおける政府・与党のメディア統制と「開発主義ジャーナリズム」の起源を探るとともに、そこで見られる政治とメディアとの関係について考察しようとする試みである。本報告がメディア統制と「開発主義ジャーナリズム」の起源として注目するのは、40 年代末から 60 年代初めの独立期のマラヤである。それは、この時期がマレーシア (マラヤ) のジャーナリズムの歴史における黄金期であり、ジャーナリスト達がイギリスからの独立闘争に向けて活発に活動していた時期であるからである。しかし、一方で、この時代にメディアを統制する法の原型が作られ、与党によるメディア所有が初めて試みられてもいる。本報告では、特に与党が最初に所有したメディアである Utusan Melayu (ウトゥサン・ムラユ、以下 UM) に注目し、独立期の政治とメディアの関係について明らかにしたい。そこで主に使用する資料は、40 周年、50 周年にそれぞれ UM が編集した記念本と新聞記事、投資家向けの各年度版レポート、元 UM ジャーナリストの回顧録や報告者が行った関係者へのインタビュー等である。

UM は 1939 年にシンガポールのマレー人連盟により創刊された。第二次大戦後は、後に「ジャーナリストの父」と呼ばれるサマッド・イスマイルやシンガポール共和国初代大統領のユソフ・イスハクらを擁し、独立闘争でイギリスに厳しく対峙したメディアであり、イギリスのマラヤ連合案に反対して 1946 年に結成された UMNO の有力な同盟者であった。だが、独立前後から、初代首相ラマンとの対立が表面化し、UM は UMNO から強い圧力を受けることになる。この中で、サマッドやユソフら中心人物が離脱していき、UM は UMNO によって買収される。UMNO の意向を受けた経営側が編集部への統制を強める中、それを不服として 1961 年 7 月から 3 ヶ月にわたるストライキが発生するが、最終的に UMNO に屈服することとなる。UM と UMNO との対立の根本的な原因は、両

者が植民地からの独立という点では共通していたものの、UM の編集部が社会主義的志向を持った「マレー人左派」の元活動家や左派の理念に共感する者で占められていたため、独立後の対外政策や旧宗主国との関係で、UMNO と異なる政治的見解を持ち、両者が同床異夢の関係であったためであった。

ただ、UM 編集部は左派の背景を持っていたが、ストライキについては UMNO と一体となった経営側の露骨な与党支持の方針に対し、報道の自由を守ろうと立ち上がった面が大きかった。しかし、ストライキ以後の UM は、経営・編集人事の両面で UMNO の完全な統制下に入り、以後は選挙時に顕著に見られるように与党のプロパガンダ紙の様相を呈することになった。

ミャンマー軍政の経済基盤

工藤年博（アジア経済研究所）

2007 年 9 月末にミャンマーで発生した大規模反政府デモは、軍事政権の武力行使により制圧された。武力鎮圧の過程で、軍政の発表でも 10 人の犠牲者がでた。こうした惨事を引き起こしたミャンマー軍政に対して、国際社会からはごうごうたる非難が湧き起こり、欧米諸国は経済制裁の強化に踏み切った。今回の反政府デモとその弾圧が示した深刻な事実、軍政が 1988 年の登場時から直面している課題——すなわち民主化、人権状況の改善、経済成長——などを、20 年近く経った現在もまったく解決できていないという点であった。

とりわけ、大規模デモの大きな要因となったといわれるインフレ高進と国民生活の困窮は、ミャンマー経済が相変わらず成長の契機をつかめていないことを示すものであった。さらには、ミャンマーは今回の事件に至るずっと以前から、欧米諸国を中心とする国際社会の経済制裁を受けてきた。こうした状況に、エコノミストのなかには、早くからミャンマー経済の全面的崩壊を予言する人もいたのである。

しかし、にもかかわらず、デモ弾圧後もミャンマー経済は崩壊することはなく、またミャンマー軍政の経済基盤が揺らいでいる様子もうかがえない。じつは、ミャンマー軍政の経済基盤は国民生活の困窮を尻目

に、今世紀に入ってから天然ガス収入や中国の経済協力資金を足がかりに、一層強化されてきたのである。

本報告では、ミャンマー軍政の経済基盤について検討する。ミャンマー軍政の経済基盤は何なのか、それは将来的にも盤石なのだろうか、そして経済制裁はその基盤を切り崩すことができるのか。こうした一連の問題に答えることを目的とする。

主に注目するのは、以下の諸点である。

- (1) 1990 年代の対外開放の経済成果
- (2) 近隣諸国——とくに中国——との貿易・投資関係の強化
- (3) 天然ガス開発
- (4) 中国の経済協力
- (5) 基礎食料における統制的経済運営
- (6) 限定的な経済制裁の効果

20 世紀前半におけるアンボン村落社会の変容——資源管理慣行「サシ」を中心に

河野佳春（弓削商船高等専門学校）

本報告は、「サシ」を中心に村落慣習の変化を概観し、19 世紀末以降資源管理者＝ケワン役割が縮小し村落秩序が動揺して、一部村落ではその変容が本質的であったことを明らかにし、そのうえで、民族運動、商品経済発展、統治改革など、地域の諸問題と、この変容との相互関係について指摘する。

サシは、東部インドネシアのマルク州周辺地域の慣行であり、村落共同体が住民に漁場や森林、耕作地などの利用を一定期間休止させるものである。20 世紀末以降の観察者によれば、資源を有効利用し枯渇を防止する共同体的規制として行われている。また、アンボン地域のハルク島では、世襲の役職であるケワン長によってサシが行われ、そのサシ規則に、村落秩序や風紀を守るための規定が含まれている。

これに対して、20 世紀前半のアンボン地域では様相が異なる。1924 年のハルク島北岸のムスリム村落ブラウのココヤシに関するサシ規則は、ココヤシサシの権利を希望者に現金で販売することと規定しており、ここでは権利の購入者がケワン長の権限を行使した。また、1910 年代から 1920 年代にかけてのアンボン各地のサシ規則や村落規則によれば、村落秩序や風紀を

守るための規定は、サシに含まれていない。実はこの時期アンボンでは、サシがそれ以前と比較して、大きく変化していた。世襲的ケワン長の役割が縮小する一方、ココヤシの重要性が拡大し、サシの主対象となったのである。

フォルケル(Volker, T.)は 1921 年に、1880 年ごろの理事官リーデル(Riedel, J. G. F.)の干渉によってサシ慣行が変化したと述べている。それによると、アンボン村落においてケワン長が世襲制最高権威であり、その権威と呪力と祖先の力がサシを維持していたが、罰金や刑罰の重要性が拡大し、ケワン長の家系が漸絶した村や、家系も地位も消滅した村が複数存在し、アンボン島のキリスト教徒村落ではケワン長の権限を毎年希望者に販売する「サシ・パバリアン」が広まっていた。フォルケルは、このような変化によって、資源の管理がおろそかになり、ケワン長の権威が低下したと指摘し、さらに村落秩序の混乱にもつながったと示唆している。

20 世紀前半とそれ以前とを比較すれば、もちろん多くの点で継続性をも確認することが出来る。たとえば、サシを行う権利は村落に存し、レヘント(村落首長)やカパラソア(ソア長)ら村落支配層と村落政府とに、それぞれ収穫の一定部分が分配される。役職名や儀式名などの用語もほぼ同一であり、対象物の種類にも異同はない。

ところで、当時の当該地域におけるココヤシ栽培は、他地域に比べれば非常に小規模だが、域内経済においてはかなりの重要性を持ち、かつ成長が続いていた。各地でココヤシ園が拡大し、ココヤシを集荷しコブラに加工する活動が広まっていた。多くの村落規則が、ココヤシのサシを重視したのも当然であった。

なかでも前出ブラウ村はココヤシ栽培が盛んであり、なおかつココヤシの集荷および加工も盛んであり、アンボンにおけるココヤシ産業の中心とも言える村であった。前述のとおり同村のココヤシサシでは、希望する住民が権利を購入し、ケワン長の権限を行使してサシを行い、ココヤシを管理し、収穫から分け前を獲得する。

この制度は、サシ・パバリアンに類似しているが、実は代金を払ってココヤシの管理を行い収穫を獲得

する行為は、同村住民がアンボン地域各地で広範に行っているココヤシ集荷活動と、非常に良く似ている。当然このような状況では、世襲的権威者の権威や呪力、祖先の力などは弱まり、サシは罰金と刑罰に依存したと思われる。

同村のサシ制度のこのような変化は、地域一般の変化の中でも際立っており、村人にとってのサシの意味を本質的に変化させた可能性がある。世襲的権威者による伝統的諸権威によるサシは、畏敬の対象であったと想像できるが、金によって販売・購入され、罰金と刑罰で維持され、なおかつ村人の村外での一般的経済活動と形式を共有する新しいサシは、畏敬の対象ではありえないだろう。

またこのような権威の失墜はサシのみにとどまらず、世襲的ケワン長およびその家系、ひいては、フォルケルの言うように彼らが本来村落の最高権威であったとすれば、世襲的村落支配層全体に及んだであろう。そして、権威の失墜にもかかわらず、村落支配層の特権的取り分が維持されたことは、村人の不満の種となり、さらに権威を貶めただろう。

同村のレヘントは時代の流れに乗ってココヤシ栽培の拡大に熱心な一方、サシをふくむ伝統的特権の維持増進にも積極的であった。同村で 1919 年以降民族政党の活動が続き、レヘントへの反抗が繰り返されたこととサシの変化とは無関係ではないと、報告者は考える。

ベトナム地方都市の工業化——工業区政策の展開とナムディン省の事例

新美達也(中央大学大学院)

ベトナムの工業化は、ホーチミン市周辺とハノイ市周辺の南北二大都市圏を中心に急速に進んでいる。しかし一方で、地方都市の工業化はどうかになっているのだろうか。現在のベトナムの「工業区(KCN, KHU CÔNG NGHIỆP)」政策の展開を軸に、地方都市の工業化について検討したい。本報告では、ベトナム北部の地方都市ナムディン省における工業区と工業区内の労働者構造について、現地調査を基盤とした分析を試みる。

ベトナムは、1986 年のドイモイ(ĐỔI MỚI)政策

以降、積極的な外資導入および工業化への道を進んでいる。その中でも、輸出加工区（KCX, KHU CHẾ XUẤT）の建設は、重要な政策のひとつである。ベトナムにおける最初の KCX はホーチミン市のタンスアン輸出加工区（KCX TÂN THUẬN）である。この KCX は 1991 年に台湾企業との合弁で建設された。その後、ベトナム全土で、2007 年までに約 200 弱の KCN および KCX の建設が進んでいる。そして、2005 年の KCN および KCX 内の総生産額は GDP の約 41 % を占め、直接的間接的雇用は 175 万人にも上る。このように、KCN および KCX は、ベトナムにとって非常に重要な経済的タームである。

ただし、現在のような KCN および KCX の発展は、「工業区（KCN）」という名称に明示されるように、一般的な、外資の受け皿の役目を担うオフショア的「輸出加工区」とは異なる。ベトナム資本による国営・民間中小企業も、その市場差を問わずに入居している。輸入代替戦略と輸出志向型戦略が同時並行的に進む前線基地である。

しかし、このような飛び地的 KCN と KXC の建設は先進工業国に対する従属的發展を惹起し、また農業部門から近代工業部門への労働力の無限供給による在地農村の伝統的社会的解体が指摘され、批判される。

報告者は、2006 年より北部ベトナムの典型的な地方都市であるナムディン省で工業区現地調査を実施した。ナムディン省には現在 3 工業区が稼働している。その中ではホアサー工業区（KCN HÓA XÁ）が最も古く、2003 年より操業を開始している。現在の雇用総数は約 2 万人で、外資 Y 社が区内最大の約 1 万人を雇用している。そのほとんどが若年労働者であり、ナムディン省出身者で占められている。また、1 時間以内の通勤圏に居住し、その多くは家族と暮らしていることが調査から明らかになった。同時に、ベトナム村落研究会などによる 10 年余にわたるナムディン省の一村落であるバッコック調査データから得られる、村外労働の実態とも符合する。桜井由躬雄が提唱する「SÁNG ĐI TỐI VỀ（村落社会から離脱することなく一定の現金収入を確保する通勤可能型の村外労働）」モデルとして、自立した農村の積極的な発展のかたちを提示できるのではないかと。従来、農村における余剰

労働力は、都市部に流れていたが、近年 U ターン現象もみられる。また、かつてあこがれであった海外出稼ぎ（海外派遣）でさえ、U ターン・J ターンの事例がでてきている。

本報告において、海外直接投資および輸出加工区政策による負の影響や、農工間格差といった諸問題を超越して、自立した農村の積極的な生活戦略としての地方都市の工業化モデルの形成可能性を、現地調査から明らかにしたい。

アンコールの交易圏に関する考察——産物と交易品の検討を中心に

松浦史明（上智大学大学院）

本発表は、漢籍にみえるアンコールの位置情報や「属国」、クメール碑文から得られる領域観、そして産物・交易品・寄進物などの検討を行なうことで、交易の観点からみたアンコールの影響範囲すなわち交易圏とその消長を明らかにすることを目的とする。また本発表では便宜的に、アンコールの王都を中心とする、碑文で政治的紐帯が確認される地域を「版図」と呼び、その周辺を巻き込んだ経済的な影響範囲を「アンコールの交易圏」と呼ぶ。

東南アジアの海上交易活動において、アンコールがどのような役割を果たしたのかはあまり分かっていない。近年、海上交易論の進展が注目されるが、アンコールは「内向的農耕型社会」とであるというイメージを脱しきれていないのが現状である。しかし、12 世紀に最盛期を迎えるアンコールが、自律的要素のみで繁栄したとは考えられず、交易を通じた地域間コミュニケーションがアンコールにおいても重要であったことは自明である。

従来の研究でアンコールの交易に関する研究が進展していない最大の理由として、碑文研究、漢籍研究などが個別に進展し、史料間での比較検討が十分に行なわれてこなかったことが挙げられる。

そこで発表者は、碑文・漢籍双方を用いてアンコールの交易について検討する。本発表では研究の序論として、研究の「場」の設定すなわちアンコールの交易圏の地理的範囲を検討することを主眼とする。

漢籍をみると、中国人がみた真臘の位置情報として、

特に宋代以降は「ビルマの西、マレー半島北部の北、占城（チャンパー）の南、東は海」として示される。また、『嶺外代答』、『諸蕃志』、『真臘風土記』、『大徳南海志』にみられる真臘の「属国（＝周辺国）」および「属郡（＝真臘国内）」の情報から、時期により真臘の範囲に消長があったことが指摘できる。

碑文に「中国」という言葉が登場するのは 10 世紀後半からだが、具体的な寄進の品目として多く登場するのは 12 世紀末からのジャヤヴァルマン VII 時代を待たなければならない。また、碑文にみられるアンコールの領域観および碑文の分布と、漢籍にみられる「属国」・「属郡」の範囲とを比較すると、「属国」の地理的範囲と「版図」との間に、いわば宗教・文化的な同一性をもつ領域が存在し、その領域と「属国」を含めた範囲が「アンコールの交易圏」として指摘できる。そしてその交易圏は時期により消長があったことが明らかとなった。

中国と大越への真臘からの朝貢回数を比較すると、アンコールは中国よりも東南アジア内部で交易活動を行なった可能性が指摘できる。そして、12 世紀末の碑文に舶来品が多く確認されることから、本発表では、政治・経済などからみたそれぞれの領域の差異を提示するが、各領域の相互関連や内部での交易活動、外世界とのつながりの実態解明は今後の課題としたい。

17 世紀のカンボジアにおける「マレー人」の活動とカンボジア王権

遠藤正之（立教大学大学院）

「交易の時代」のカンボジアにおいて、「マレー人」は軍事・交易の両面において重要な役割を果たしていた。当時のカンボジア王都には、華人や日本人と並んで「マレー人」が数多く居住していた。また、カンボジアからラオスに至るメコン河沿岸地域では、マレー語が通用していたことが確認できるし、1637 年にオランダ人を迎えた当時の国王は、マレー語で交渉を行った。さらに、1642 年に即位したラーマーディパティ 1 世（在位 1642-58）に至っては、自らイスラームに改宗し、「マレー人」との関係を強化した。

本発表では、カンボジアにおいて「マレー人」の活動がもっとも活発になったと考えられる、ラーマーデ

ィパティ 1 世の在位した 17 世紀半ばを主な対象とし、王の周囲にあった「マレー人」勢力の動向を考察する。史料としては、従来のカンボジア史研究ではあまり利用されてこなかったオランダ東インド会社（VOC）の文書を中心としたオランダ語史料を利用する。この時期のオランダ語史料は、カンボジア王とそれを取り巻く「マレー人」をはじめとする交易勢力について、豊富な記述を残しているからである。

従来の研究は、カンボジア王権にとって「マレー人」が重要な役割を果たしていたことを指摘しながらも、その要因についての考察を十分には行っていない。ラーマーディパティ 1 世のイスラーム改宗については、交易独占を目指すオランダに対する反発が、王と「マレー人」との関係の強化につながったという、やや単純な理解に留まり、オランダとカンボジアが衝突した 1644 年以後、約 10 年にわたって両者の関係は断絶していたとされてきた。しかし、実際にはこの時期においても、カンボジア王はオランダとの接触を積極的に試みている。独占取引をもくろむオランダの意向をも、カンボジア王が利用しようとする姿が見て取れるのである。カンボジアとオランダとの関係を単なる対立関係とみなすことは難しく、オランダとの対立軸の中で王権と「マレー人」の関係を位置づける従来の見方は、再検討する必要がある。

本発表では、交易活動が活性化した状況下における「マレー人」の活動とカンボジア王の権力強化の試みを検討し、ラーマーディパティ 1 世をはじめ 17 世紀のカンボジア諸王のもとで「マレー人」が重要な役割を担ったことを明らかにしたい。

17 世紀後半のジャワ北岸地域における貿易と現地勢力の活動の変化について

久礼克季（立教大学大学院）

17 世紀後半のジャワ北岸社会は、大きな転換期を迎えようとしていた。本報告では、1660 年代以降のジャワ北岸地域における貿易活動の活発化と、それに伴った華人の活動について検討を行なう。

従来の研究において、この地域ではトルノジョヨ反乱（1676-79）後の 1680 年以降、ジャワ人、華人、オランダ人が相互関係を強めながら活発に貿易活動

を行ったが、それ以前は三者の接触があまりなく、貿易も以後の時代と比較して不活発な状態にあったとされてきた。またトルノジョヨ反乱は、当時のマタラム王アマンクラット1世の強圧的な中央集権政策に対して起こった「反マタラム反乱」として描かれてきた。しかしながら、1660年代以降ジャワ北岸地域では、貿易をそれまでの中心であった香辛料の中継から砂糖や木材の輸出へと転換させることによって、貿易活動が活性化していた。またそれに伴い、華人がジャワ北岸地域各地に流入し、活発に活動を展開していた。

本報告では、オランダ東インド会社(VOC)の文書を史料として、17世紀後半のジャワ北岸地域における貿易活動や貿易品の変遷と、華人がジャワ北岸地域各地に流入し、主に砂糖の生産と貿易や木材の切り出しと運搬に関わる一方で、ジャワ人は華人の下で砂糖きび栽培や木材切り出し作業に従事するようになったことを明らかにしたい。このような状況下で、1674年、米の凶作から米価が高騰して発生した飢饉が北岸地域のジャワ人を直撃する。その後に起こったトルノジョヨ反乱は、こうした北岸のジャワ人を巻き込み、華人を主要な攻撃対象として展開していった。これまで1680年以降に起こったとされるジャワ北岸地域の社会経済状況の変化が、1660年代から既に始まっていたことを華人の活動をとおして論じつつ、トルノジョヨ反乱をこうした角度から検討してみたい。

〈統一シンポジウム発表要旨〉

「東南アジア研究の最前線——ローカル・エリートと国民国家」

趣旨説明

弘末雅士（立教大学）

昨年の東南アジア史学会40周年記念シンポジウム「東南アジア史研究の最前線」において、二名の報告者（太田淳氏、Erwiza Erman氏）が、近世の王国時代から現在のインドネシア共和国にいたる経済活動のオフィシャルな部分と裏側の部分に光を当て、一般住民と中央権力者との間に介在するローカル・エリートの重要性を浮き彫りにした。彼らは、中央権力者のみならず、しばしば外部世界とも関係を構築すること

で、当該地域をはじめ王国や共和国の統合に少なからぬ影響力を行使した。中央権力者 vs. 一般民衆という図式に対して、中間エリートの活動を取り上げること、前近代の王国や近現代の国民国家の研究に新たなパースペクティブを投げかけた。

東南アジア研究において、国民国家形成さらにその後の国民統合は重要なテーマとなった。ナショナリストのリーダーが一般民衆をいかに民族主義運動に動員したか、さらには国民統合における彼らの果たした役割などの解明に、多くのエネルギーが注がれてきた。しかし、領域内に多様な文化社会を抱えるなかで、民族主義運動のリーダーがいかに一般の人々に影響力を行使できたのか、また諸社会は国民統合にいかに参画したのか、総合的に考察する研究がまだ十分になされていない。国民統合が曲がり角を迎え、権力者と国民や中央権力と地域社会との関係が問い直されている今日、人々とナショナリスト・エリートを媒介した下位のナショナリスト・エリートやローカル・エリートの役割を改めて考察する必要があるように思われる。

ローカル・エリートという言葉は、一般に「地元の有力者」の意味で使われる。ただしここでは、狭義の在地の有力者を指すだけでなく、移住者やその子孫をも含めた地域のエリートの意味で使用する。こうした広義の意味で用いることにより、彼らの役割を都市新中間層のリーダーなどと連関させて議論することも可能となろう。あるときには王国や国民国家形成の活動に人々を参画させ、また別のときには、他の地域統合を構想しうる彼らは、脱植民地化、国民統合、これからの地域統合を考える上で、重要な役割を担っているように思われるのである。

インドネシア民族主義とバンテン地域社会

藤田英里（広島大学）

本報告は、地域社会にとつてのインドネシア民族主義運動の意味を、西ジャワ・バンテン地方の事例から考えることを目的としている。

蘭領東インドでは、1901年から倫理政策が推進され、特にジャワ住民の生活水準改善のため様々な社会政策が実施された。バンテンでも鉄道開通による情報

の流入促進や、世俗学校の普及などによって新たな知識層が台頭し、彼らによって様々な「運動」が展開された。その中でも、イスラームの信仰心が非常に篤いこの地域で、多くの支持者を獲得できたのは SI (イスラーム同盟) だった。

バンテン SI 支部はハッサン・ジョヨディニングラット (Hasan Djajadiningrat) を支部長に州都セランを中心に発展したが、彼はセラン知事の弟で、バンテンで最も有力な官僚一族の出身だった。そのため彼が設立に関わった支部の会員には、彼の一族や、下級官吏、教員など都市に住む新知識人層が多かった。対照的にラブアンやメネスに成立した支部は、小商人やイスラーム指導者、ジャワラ (任侠層) など村落における伝統的支配者層が主要メンバーだった。

第一次世界大戦期の社会不安を背景に、SI は農民の不満を汲み上げ、米の分配などの行政業務を補佐することで急速に拡大した。また宗教学校の運営やグル (イスラーム教師) 条令の規定緩和などにも携わり、ウラマー達の便宜を図ったため、最盛期にはバンテンだけで会員数は 1 万人に達した。

しかしこの繁栄は長続きしなかった。ハッサンは SI の活動を通してバンテン社会を「近代化」することを意図し、法律の遵守や犯罪者の排除、また異教徒政府を容認するようなイスラーム寛容派の支持などを会員に求めた。他方であまりに非寛容なウラマーを批判し、ジャワラなど犯罪に関わりうる勢力は、たとえ地域で発言力が強くとも組織から排除しようとした。彼のこのような考え方が明確になるにつれて、地域社会側からの反発が激しくなり、組織内部でもこの方針に反対する者との対立が生じた。

結局、ハッサン自身が急死したこともあり、この亀裂を埋めることなくバンテンの SI 支部は大半が自然消滅してしまうが、メネスとラブアン支部だけはハッサンの死後も活動が続いた。これらではパトロン・クライアント関係を軸に支部が組織されており、その幹部は SI という組織を通じて住民の要求を上へと伝えることで支持を獲得できたからである。しかしラブアン支部指導者であったグルのハジ・カティブ (Haji Chatib) は、支部会員を連れて SI を去り、PKI (インドネシア共産党) に加入した。その際彼は、PKI の

目的は独立、すなわち税のない社会の実現であるため、他の者も加入せねばならないと述べ、多くのキヤイや彼の弟子らにも参加を呼びかけた。彼自身、PKI の綱領を理解していた訳ではなく、自分たちの要求を伝えるための媒体として、SI の衰退後は PKI を選択したに過ぎなかった。メネスでも同様のことが起こり、多くの SI 会員が PKI に加入した。

このようにバンテンにおけるリーダーシップの構造は、1888 年バンテン反乱の時とほとんど変わっておらず、近代的民族主義運動は導入されたものの、地域社会の実情に合うような形で換骨奪胎され、土着のリーダーらによって利用されたのだった。

ダウド・ブルエとインドネシア共和国独立闘争——脱植民地化期アチェにおけるイスラーム教指導者の役割

西芳実 (東京大学)

アチェはインドネシア共和国独立闘争への積極的な参加が見られた地域として知られる。旧オランダ領東インドの他の地域が次々とオランダの勢力圏に取り込まれる中で、最後までインドネシア共和国への支持を示してインドネシア共和国の主権獲得を導き、1949 年、アチェはインドネシア共和国の一部としてオランダからの独立を達成した。ところが、1953 年にはインドネシア共和国政府に対する反乱が起こり、ダルル・イスラム軍を名乗る反乱軍は、インドネシア・イスラム共和国の建設を主張した。この反乱はアチェ特別州の設置とともに終息するものの、1976 年には新たにアチェ分離独立運動が開始された。

インドネシア独立のために最もよく戦ったアチェで、なぜそのインドネシアに対する反乱が生じたのか。本報告では、イスラーム教指導者であったダウド・ブルエが 1947 年にアチェ軍政知事に就任し、インドネシア共和国中央政府とアチェ社会との橋渡し役となるに至った過程に注目することで、この時期にアチェでインドネシア共和国政府への支持が示されたことの意味を検討する。

主な論点は次の 3 つである。第一に、オランダ植民地統治下のアチェでイスラーム教育機関はイスラーム教徒であるアチェの人々にとって新しい時代に対応するための知識や技能、人脈を獲得する重要な手段の一

つとなっていた。1939年にはアチェ全域のイスラム教育機関の連携をめざす PUSA（全アチェ・ウラマー同盟）がアチェ北海岸部で設立された。活動は各自治領の枠を越えて発展し、各地で参加団体が結成された。この PUSA の議長がダウド・ブルエであった。

第二に、1945年8月から10月にかけてアチェで見られたインドネシア共和国独立宣言への支持表明は、国際社会の動向を観測しながら行なわれたものであった。スカルノの指導するインドネシア共和国への国際社会の支持が期待されるなかで、自治領首長層を含む行政担当者はインドネシア共和国への支持を示した。

第三に、ダウド・ブルエの軍政知事就任は、(1)日本軍の武器譲渡問題を契機とするアチェ北海岸部の治安悪化と社会革命の発生に伴う社会的混乱をどのように収束させるか、(2)オランダの侵攻に対応すべく多様な武装勢力をインドネシア国軍にいかに関合するか、という二つの問題への対応が図られる中で実現したものだった。

以上の点を踏まえたうえで、この時期のアチェにおいて外部世界との仲介役を担ったのがイスラム教指導者だったことがその後のアチェ社会のあり方を規定する上でどのような影響を与えているのか、また、アチェ社会にとってイスラム教がどのような役割を果たしてきているのかについても検討を加え、インドネシア独立後のアチェで様々な形で反乱が生じてきた背景を論じたい。

マレーシアの建国過程におけるプラナカンの役割——サバのマレーシア参加の事例から

山本博之（京都大学）

東南アジア諸国の建国過程でナショナリストと地元住民の橋渡し役となったローカル・エリートに関して、本報告では1963年のマレーシア結成の事例をもとに、外来性と混血性を兼ね備えた「プラナカン」の役割を検討したい。

マレー・インドネシア語の世界では、域外からの外来者（主に男性）が地元住民（主に女性）との間にもうけた子孫のことを一般にプラナカンと呼ぶ。プラナカンは、外来の生活様式を維持しながらも、現地の生

活様式も身につけている人々としてイメージされる。プラナカンとは、マレー・インドネシア語で「子」を意味するアナックから派生した語で、「〈外来者の〉〈現地生まれの〉子」を含意する。一般には、〈外来者の〉と〈現地生まれの〉のどちらに力点を置くかによって「混血」または「現地生まれ」と訳される。この「混血」と「現地生まれ」の間には、以下に見るような関係が存在する。

プラナカンは、外部世界との関係を利用して社会的・経済的な地位が高いものが少なくなく、在地の住民はこれを批判的に見ることもある。そのため、外来者でありその土地に暮らす正統性に欠けるという意味を込めて、在地住民が「プラナカン＝混血」と呼ぶ。それに対し、血統にかかわらず自らが生まれ育った土地で暮らす正当な権利があるという意味で、彼ら自身は「プラナカン＝現地生まれ」を主張する。このとき、在地の既存の共同体に自らを位置づけることができないプラナカンは、ジャウィ・プラナカンのように自分たちの特徴を示す一般的な名詞を用いたり、あるいは領域名を用いたりして名乗ることになる。ここに、既存の共同体の枠組を超えて、多様な人々を包摂する新しいアイデンティティを生み出す契機を見出すことができる。

このように、多様な人々を包摂するアイデンティティの創出という面からプラナカンの役割を見直してみると、一方で外来性のため在地の特定の共同体の論理に縛られずに新しい共同体のあり方を自由に発想・主張することができ、他方で混血性のため外来と在地の両方の考え方に馴染んでおり、両者の橋渡し役になりうるというプラナカンの役割が浮かび上がってくる。

本報告では、1963年のマレーシア成立の過程で、サバのマレーシア参加に重要な役割を果たしたドナルド・ステファンを中心に取り上げる。ステファンの「アナック・サバ」（サバっ子）概念、そしてステファンの政治的支持基盤となった「カダザン人」とステファンの関係を検討することを通じて、連邦の政治指導者たちとサバの（特に非ムスリム諸族の）住民たちの仲介役となったステファンのプラナカン性を検討する。その上で、民族的帰属が重要な意味を持つナシ

ヨナリズムの時代にあってもなおサバにおいてブラナカンが政治的に重要な役割を果たしたことの意味を検討し、マレー世界におけるブラナカン性の意味について試みに論じてみたい。

開発僧と立ち上がる「現実」——タイ東北地方の仏教僧侶の開発活動を通じて

泉経武

タイでは 1970 年代後半から 80 年代にかけて、地方村落域で政府やサンガの指示・指導に直接拠らない自らの選択的意志で、村人の生活の質的向上と改善を目的に経済的福祉の活動や瞑想修養によって村落開発に従事する僧侶が現われた。彼らは「開発僧 Phra Nak Phatthana」と称される。米銀行や信用組合の設立や職業訓練、医療福祉活動などの開発という世俗事に関わり、村人から開発活動のために資金を収集し、寺院への寄付金を一時的に活動のために運用し、自ら鋤を手にして田畑に出て農作業の指導をしている。村落の現状に村人の生活の改善・向上の必要性を認識し、村人の精神的な信頼を受け指導力を発揮できる僧侶が、彼らと共に近代化や市場経済に対応できる生活様式を築こうとしている。

開発僧は、日々の生活を取り組むべき課題として対象化し、そのための日常を再構築する。村落で困った村人を助ける行為が、寺院や僧侶に向けられるタンブン（積徳行）と同等の価値があることを説き、また従来の苦の捉え方が個的であったのに対して、貧困に苦しむ村人がいる村落の「現実」を村人全体の集合的苦として捉えた。開発僧は、村人同士ができる限り共有できる日常生活の改善への意識を宗教実践の再編に求め、改善すべき「現実」に向き合う行為主体の倫理的規範を構築した。

開発僧と、その開発僧と親密であった村人が時間をかけ確認しながら構築してきた「現実」が、僧侶と村人が接する機会——寺院における儀礼の際などに、ほかの村人に開示されていく。当初は開発僧と少数の村人との間に限られていたが、徐々に同じ「現実」への共通認識を持つ関係が広がりをみせ、村人を開発活動に導き入れ、開発活動をめぐる開発僧と村人の親密空間は拡大する。この場合、開発僧と村人の間に同じ「現

実」への共通認識が広まったことよりも、従来の僧侶と村人との関係、つまり従来の出家者と在家信徒の関係によって僧侶は寺院における伝統的な儀礼を執行し、信徒は功德を積むという関係とは別に、開発活動を媒介にした新たな関係軸によって僧侶と村人の親密空間が拡大したことに重点がある。

開発僧の活動は、親密空間での活動で完結しない。彼らの開発活動ネットワークの集会や官僚・役人の公的会合の場には開発僧は赴き、村人の生活の苦悩や痛みの経験が、全体を取り込む「上」からの開発の対象であるに止まらず、政府官僚やサンガによって周辺社会にもたらされる普遍的意味合いを帯びた合理的な「開発」概念が優先される言説に一方的に還元できない個別性を有することを説明する。それを通じて、開発僧と村人による開発活動が広く公的認知を得るための実践も行われている。

開発僧と称された仏教僧侶と村の人びと、彼らの生きることへの苦悩や痛みの経験、さらに生きることへの意志と配慮という視点から考察することで、国家による開発の対象で、貧困に喘ぎ消費主義生活文化に翻弄され、全体的には国民国家の形成に巻き取られて、常に近代というものの影でしかなかったという描写とは異なる「開発僧」理解の枠組みが提示できると考える。社会や、社会全体の流れ、イデオロギーに組み込まれる対象に据えられてきた行為主体としての「個」に、従来の社会理論や文化理論ではあまり省みられてこなかった（と思われる）「創造性」や「自由」の領域を論じることを可能にする、一見どっちつかずだが積極的で開かれた働きを示す“受動の哲学”とでも称されるものが「開発僧」研究にあるのではないかと考える。

【短報】

日本華僑華人学会の紹介

吉原和男（慶應義塾大学）

日本華僑華人学会は 2003 年 3 月に設立された若い学会です。それまで、神戸、長崎、横浜などには華僑や華人を研究する団体があり、地元の華僑の歴史や世界の華僑を研究していましたが、そうした団体とは一

応別に新たに設立されました。そのきっかけは、可児弘明・斯波義信・游仲勲編『華僑・華人事典』（弘文堂、2002年）が刊行されたことです。編集者や執筆者の一部の人びとが中心になって設立準備委員会が結成され、同事典の多くの執筆者が呼びかけに応じて、既述の各地の研究団体の会員とも一部重なるかたちで設立されました。

現在の活動・事業を簡単に紹介します。学会誌『華僑華人研究』は年1回の刊行で、創刊号は2004年9月に出版されました。今年2008年には第5号（11月中旬）が刊行されます。内容は、論文、研究ノート、研究動向、書評・新刊紹介などです。また、彙報には大会や研究会、講演会の報告といった活動・事業の報告のほか、学会規約、役員選挙規定、役員の業務分担、学会誌投稿・査読規定、入会案内などが掲載されています。また会員の自己申告による「会員の刊行物」という記事もあります。学会誌の記事構成は、創刊号以来、各期の編集委員会の努力によって充実が図られてきました。たとえば、第4号からは学会の特色を発揮すべく、「レポート：世界の華僑華人社会」が加えられています。

年間数回、適宜に刊行される『日本華僑華人学会ニューズレター』は広報委員会の担当ですが、企画委員会によって年間数回開かれる研究会や講演会、その他特別企画の案内と報告、大会の準備や発表内容の報告、会員総会の報告など、年1回刊行の学会誌に対して速報性を旨とした報道がされています。最新号の16号は3月20日に刊行され、まもなく第17号が刊行されます。広報委員会では会員のメーリングリストの管理・運営も行い、さらに充実した会員間コミュニケーションを維持しています。広報委員会は学会事務局が管轄する学会ホームページと連動して、ニューズレター刊行やメーリングリストの運営を行っていて、『ニューズレター第15号』（2007年12月21日刊行・添付ファイル配信）には、2007年11月17日に開催された第5回大会の報告、事務局の運営体制変更の通知、2007年度研究奨励賞についての報告、会員名簿の訂正、学会誌編集委員会の投稿募集、企画委員会の報告と案内が掲載されています。

そしてここで特筆したいのですが、「関連学会・研究会情報」という記事もあり、会員が所属あるいは運営する関連団体の企画についての情報提供をおこなっています。この記事は、現在のところは会員有志が広報委員会に記事を任意で提供することによって成り立っているのですが、決して関連団体の情報を網羅しているわけではありません。東南アジア学会と日本華僑華人学会の双方には東南アジアの華僑華人に強い関心を持つ会員が多いので、今後の情報交換が強化されることが望まれます。

日本華僑華人学会は、その学会名称に示されるように、研究対象を規定して命名されていて、学問分野あるいは方法論・地域で限定されていないので、現在約200名の会員の専門は実に多様です。人文・社会系の分野のほぼ総てにわたるとも言えるくらいです。また研究者・教育者だけではなくジャーナリストや実業家も少なくないし、自ら華僑・華人である会員も多いです。こうした会員構成の特色を生かし、また会員のニーズに的確に対応することは容易なことではなく、関連団体との情報交換を質量ともに向上させることができれば、学会運営上の課題が一つ解決されるかも知れません。

なお、本学会には、華僑華人すなわち中国人移民とその後続世代だけを研究対象にしている会員は、意外なことにさほど多くはありません。さまざまなディシプリンにおいて中国に関係した研究テーマを有している研究者、中国人移民をはじめとする移民を対象とする研究者、華僑華人の人口が比較的多い国や地域を研究対象とする研究者が、華僑・華人も研究対象にしているという理由で学会に加入しているというのが実情かも知れません。したがって、関連する研究団体との間で活動についての情報交換がさらに充実して行われることは大きな価値があることは間違いないと思われます。

日本華僑華人学会にご関心をお持ちの方は、<http://www.jssco.org>をご覧ください。ここから入会申請書をダウンロードできます。学会事務局（筑波大学大学院生命環境科学研究科、山下清海研究室内）のメールアドレスは jimu@jssco.org です。

日本マレーシア研究会 (JAMS) のご紹介

西尾寛治 (運営委員長)

日本マレーシア研究会 (Japan Association for Malaysian Studies、略称 JAMS) は、マレーシア及びその近隣地域の研究を目的に 1992 年に設立されました。現在の会員数は国内在住の研究者を中心に約 190 名にのぼります。1980 年代末からのマレーシア研究の活性化を反映し、30~40 代の会員がかなりの数を占めます。設立から 16 年を経過する間に参加する研究者数も着実に増加し、ディシプリン、テーマ、地域の点でも多様な領域をカバーできるまでに成長しております。

現在 JAMS は、マレーシア研究を軸に下記のような幅広い活動を展開しています。

- (1) 国際レベルで参照されるマレーシア研究の最前線研究者の育成
- (2) 海外地区活動を含む多種多様な連携研究会を結ぶネットワーク作り
- (3) 国内の学会・研究会や研究プロジェクトをつなぐ研究連携
- (4) 実務家の視点を取り入れた研究と社会の橋渡しを進める社会連携
- (5) 自然災害対応などにおける研究活動を通じた社会への実践的貢献
- (6) ウェブサイトや会報『JAMS News』を通じた会員や社会への発信

これらの活動の成果は、研究大会 (年 1 回開催)、会報『JAMS News』 (年 3 回発行)、JAMS ウェブサイト (<http://jams92.org/>) を通じて会員及び社会に発信しています。

過去数年間に、JAMS の若手会員の活動は一段と活発化しました。すなわち、クアラ・ランブール地区研究会、日本マレー世界研究会 (東京)、関西マレー世界研究会 (京都) などの立ち上げです。各地に形成されたこれらの研究会では、若手会員が中核となり研究会や読書会を自主的に運営してきました。JAMS は、それらの研究会活動を連携研究会と位置づけ、小規模ながら各地で活発に展開されている研究活動を有機的に結びつけてきました。国際シンポジウム「パンサとウンマ」(2007 年 5 月、東京・京都で開催) や「2008

年 3 月のマレーシア総選挙」に関する公開フォーラム (2008 年 5 月、京都で開催) は連携研究会の活動に支えられて実現した企画の一例です。

こうした経験を踏まえ、JAMS は今年度から「研究連携ウィング」を設置しました。既存の学会・研究会 (東南アジア学会やアジア政経学会など) の大会・例会担当者や研究プロジェクトの代表者を研究連携ウィングに迎えることで、より広範囲で、より緊密な研究上の連携を目指しています。

さて、今日の社会では、多種多様な背景を持つ研究者が様々な研究活動を行い、各分野で成果を上げています。例えば、教育・研究機関に身を置く「機関研究者」、家庭人や企業退職者など特定の組織に所属せずに研究を行う「市民研究者」、外交や援助の実務家や企業の研究部門所属などの「実務家研究者」などです。JAMS は、多様化する研究者の知識・経験を緩やかに学術研究の成果として結実させること、またその成果を社会に効果的に還元することにも多大な関心を向けています。それを実現するべく、今年度から「社会連携ウィング」を設置して幅広い研究者との協働を促進しています。これらの活動は、大学が教育拠点としての位置づけを増している今日、大学にうまく位置づけられない多様な研究者を学界に取り込むことにつながり、その意味で学術研究の充実にも大きく寄与すると確信しています。

なお、既述のように、JAMS はマレーシアを基軸とした研究会ながら、インドネシアなどの近隣諸国を研究対象とする会員も多数参加されています。その上、運営委員会にも複数のインドネシアやシンガポール研究者を擁し、「異種共存」の理念が貫かれています。JAMS は、連携研究会などの枠組を使って自分たちのやりたいことを比較的自由にできる研究会であります。ですから、マレーシアを冠した研究会名称に数居の高さを感じる必要はまったくありません。近隣地域を研究している方々も、どしどし積極的にご参加いただきますようお願い申し上げます。

地区活動報告

各地区例会の2007年11月から2008年4月までの活動状況は以下の通りです。

関東地区

2007年11月17日

久礼克季（立教大学大学院）「17世紀後半のジャワ北岸地域における貿易と社会の変化について」

松浦史明（上智大学大学院）「アンコールの交易圏に関する一考察：産物と交易品の検討から」

2008年1月26日

鈴木絢女（日本学術振興会特別研究員）「マレーシアにおける自由と民主主義：政治的権利を制限する法をめぐる政治過程の研究」

平野裕子（上智大学アジア文化研究所・日本学術振興会特別研究員）「オケオ港市の史的展開とメコンデルタ域内交流：ゴートゥチャム遺跡の発掘成果から」

2008年4月26日

松村智雄（東京大学大学院）「インドネシアの中国系住民と国籍証明書（SBKRI）：ポストスハルト期の華人の権利回復の過程、成果、課題」

岡田泰平（一橋大学大学院）「1930年マニラにおける学校ストライキの運動と記憶」

（以上、会場は上智大学）

中部地区

2007年12月22日

ミニ・シンポ「地域研究の実践」

赤嶺淳（名古屋市立大学）「趣旨説明」

石井正子（大阪大学グローバルコラボレーションセンター）「研究機関とNGOをつなぐ：人道支援NGOにおけるデータベース構築の試みより」

阿部健一（京都大学地域研究統合情報センター）「Not home, but battle field：「実践的地域研究」の試み」

福武慎太郎（名古屋市立大学）「国際協力NGOを記述する」

（会場：名古屋市立大学山畑キャンパス）

2008年1月26日

福武慎太郎（名古屋市立大学）「紛争、難民、和解に関する人類学的研究：ティモール南テトウン社会の民族誌」

（会場：椋山女学園大学現代マネジメント学部）

関西地区

2007年11月9日

伊賀司（神戸大学大学院）「マレーシアにおける「不自由な民主主義」の起源：Utusan Melayu (1939- 1961) とマレー・ナショナリズム」

2007年12月22日

大泉啓一郎（日本総合研究所主任研究員）「老いてゆくアジア：人口変化からの新しい視点」

（以上、会場は京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

2008年2月16日

森田敦朗（東京大学）「空間の再編としての工業化：タイにおける土着の機械技術の発展と社会性の生成」

松村圭一郎（京都大学）「市場経済化と空間／集合性の再配置：エチオピア農村社会の行為をみちびくモノ・人・場をめぐる歴史過程」

2008年3月1日

山根健至（立命館大学）「フィリピン国軍将校の昇進過程と政治家：任命委員会を中心に」

玉田芳史（京都大学）「タイの軍人事と2006年クーデタ」

中西嘉宏（京都大学）「ミャンマー長期軍政下の国軍人事と政治対立のパターン」

本名純（立命館大学）「国軍改革と人事の政治：ユドヨノ政権期を中心に」

（以上、会場は京都大学東南アジア研究所）

中国・四国地区

2007年11月24日

友保浩法（広島大学大学院）「ベトナム阮朝期の税制度について：嘉隆・明命期を中心に」

2007年12月15日

岡本正明（京都大学東南アジア研究所）「地方分権化後インドネシアの新たな地方政治秩序について、1998-2007」

2008年1月12日

山本英史（慶応義塾大学）「清初における浙江沿海地方の秩序形成と地方統治官」

三木聡（北海道大学）「明末清初の福建における地方統治官と海域社会-判牘史料の有用性」

渡辺美季（日本学術振興会特別研究員）「近世琉球の「地方官」覚書」

嶋尾稔（慶応義塾大学）「嗣徳元年（1848）中越国境地帯沿海部（広安省萬寧州）の「死体遺棄？」事件と地方官」

武内房司(学習院大学)「地方官と辺疆行政：18・19
世紀雲南・ヴェトナム国境地域を中心に」

菅谷成子(愛媛大学)「フィリピンの地方統治に関する
報告：スペイン領フィリピンにおける中国人統治：18
世紀を中心に」

2008 年 2 月 9 日

宇根義己(広島大学大学院)「タイにおける日本自動
車・部品企業の進出と自動車産業集積の形成」

2008 年 4 月 12 日

大久保豊(広島大学大学院)「フィリピン伝統武術アー
ニスの技法的特徴ならびにその歴史」

(以上、会場は広島市女性教育センター)

九州地区

2008 年 2 月 16 日

大形里美(九州国際大学)「インドネシアにおけるイス
ラムとジェンダーに関する実証研究からみえてきたこ
と」

佐々木拓雄(久留米大学)「不寛容への寛容：現代ジャ
ワにおける文化と政治」

(会場：九州大学六本松キャンパス)

2008 年 4 月 26 日

平田利文(大分大学)「タイのシティズンシップ教育」

福井捷朗(立命館アジア太平洋大学)「東北タイのタム
ノップ灌漑」

(会場：別府大学)

事務局より

1. 会員情報の変更届について

転居や就職などで会員情報の登録内容に変更がある場合や退会する場合には、すみやかに以下の要領で変更手続きをとってください。

(1)変更届けの提出

- ・学会ウェブサイトを利用する場合、学会ウェブサイトの「会員登録の変更・退会届」のページで変更のある項目のみ入力して送信してください。電子メールを通じた届けでもかまいません。
- ・Fax や郵便を利用する場合、次ページの「変更・退会届」をコピーして該当事項を記入し、土倉事務所（東南アジア学会会員管理係）に送付してください。

(2)会員メーリングリストの登録アドレス変更

- ・メールアドレスを変更した場合、上記の変更届と別に会員メーリングリスト（SEAML）に登録したメールアドレスの変更を行う必要があります。学会ウェブサイトの「東南アジア学会メーリングリスト SEAML 案内」の「登録変更ページ」で旧アドレスを解除した後、新アドレスの登録を行ってください。

*退会する場合にはメーリングリストの解除も忘れずをお願いします。

2. 学会からの連絡等を郵便で受け取りたい場合

- ・本学会からの連絡は基本的にすべて会員メーリングリスト（SEAML）を通じて行っています。郵送による連絡を希望する会員は、「郵送希望書」の提出と、会費と別に郵送手数料（年間 2000 円）が必要となります。

・退会以外の理由で SEAML から登録アドレスを解除する場合、「郵送希望書」を提出していただかないと学会からのお知らせが届かなくなりますのでご注意ください。郵送を希望する場合は、次ページの「郵送希望書」に必要事項を記入し、東南アジア学会会員管理係（土倉事務所）に送付してください。同じ内容が記載されていれば電子メールによる連絡も受け付けます。

*なお、郵送手数料は当該年度の会費とまとめてお支払いくださるようお願いいたします。

3. 入会手続きについて

・本学会への入会には本学会の正会員 1 名の推薦が必要です。入会を希望する方は、学会ウェブサイトから入会申込書を入手して必要事項を記入し、推薦者の署名・捺印を受けた上で、東南アジア学会会員管理係（土倉事務所）に送付してください。

4. 本学会の諸規程、研究大会案内、地区例会案内などについては学会ウェブサイトをご覧ください。

5. 研究大会の報告者募集について、詳細は 1 月と 7 月にお送りする研究大会予報をご覧ください。

6. 旅費の補助について：研究大会で研究報告を行う若手会員の旅費の一部を補助します。該当者は研究大会での報告が決まったら大会理事にお問い合わせ

してください。

7. 会誌への投稿について：会誌『東南アジア 歴史と文化』への投稿を希望する方は、学会ウェブサイトにある投稿に関する諸規程をご覧ください。

8. 会費について：年会費は、一般会員 8000 円、学生会員 5000 円です。振込先は以下の通りです。
郵便振替口座 00110-4-20761 東南アジア史学会
（郵便振替口座の振込先名称は、窓口での手続きの関係上、当分のあいだ旧学会名を使用します。）

東南アジア学会（旧東南アジア史学会）事務局

〒606-8501 京都府京都市左京区吉田本町

京都大学地域研究統合情報センター山本博之研究室

Tel: 075-753-9613 Fax: 075-753-9602

Email: jsseas@ml.rikkyo.ne.jp

URL: <http://www.jsseas.org/index.html>

東南アジア学会（旧東南アジア史学会）会員管理係

株式会社 土倉事務所（担当：天野静）

〒603-8148 京都府京都市北区小山西花池町 1-8

Tel: 075-451-4844 Tel: 075-441-0436

Email: jsseas-db@ml.rikkyo.ne.jp

東南アジア学会（旧東南アジア史学会）会報 第 88 号

2008 年 5 月発行

発行	東南アジア学会事務局（会長 古田元夫）
編集	東南アジア学会事務局（総務 山本博之）
所在地	〒606-8501 京都府京都市左京区吉田本町 京都大学地域研究統合情報センター 山本博之研究室
TEL	075-753-9613
FAX	075-753-9602
Email	jsseas@ml.rikkyo.ne.jp
URL	http://www.jsseas.org/index.html
郵便振替	00110-4-20761 東南アジア史学会（窓口手続き完了まで旧称使用）

■この用紙に必要事項を記入のうえ、会員管理係に FAX または郵送でお送りください。

東南アジア学会会員管理係（土倉事務所）FAX：075-441-0436（TEL：075-451-4844）

〒603-8148 京都市北区小山西花池町 1-8

住所等の変更・退会届

名前：

☐ 下記の通り会員登録を変更します

現住所：

所属：

職名：

所属先住所：

メールアドレス：

専攻：

研究課題（追加の場合もすべて列挙してください。但し 3 つまで）：

その他の変更：

☐ 退会届

年 月 日をもって東南アジア学会を退会します。

署名：

*会費滞納者の退会は認められませんので、ご注意ください

郵送希望書

☐ 学会からの連絡は郵送にて下記の住所に送ってください。

*どちらかにチェックを入れてください。

☐ 一般会員（会費+郵送手数料＝10000 円）

☐ 学生会員（会費+郵送手数料＝7000 円）

名前：

あて先：